

# 平成29年度 事業報告

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

## はじめに

当年度のICT(情報通信)の世界を振り返ると、「AI」「IoT」をキーワードとする取り組みが世界中で進められ、各国は、その主権を握ろうと、この領域での研究開発、産業振興が進められ、グローバリズムからナショナリズムへの傾向が見られる一方、ITUをはじめとする国際標準化の場では多くの議論が提起され、続いている状況である。

当協会は、事業計画に掲げた公益目的事業及び支援(共益)事業の着実な実行を進めると共に、収益事業の拡大に取り組みながら、国際活動に関する各種支援を行ってきた。

本報告は、これら今年度の事業活動結果を以下の3つの事業分野で取りまとめたものである。

### <ポイント>

#### (1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、タイムリーな話題を企画し、延べ 25 回開催
- ・ 国際交渉パフォーマンスセミナー及びフォローアップセミナーを開催
- ・ ITU ジャーナル(和文月刊誌)及び New Breeze(英文季刊誌)を発行
- ・ 5本のビジュアルレポートを発信
- ・ 世界情報社会・電気通信日のつどいの式典において、総務大臣賞(1件)及び日本ITU協会賞(41件)を表彰

#### (2) 支援(共益)事業

- ・ ITU議長等役職者を含めた民・官関係者の一層の情報共有を図るため、ITU会合情報連絡会を2回開催
- ・ ITU世界テレコム2017に参加し、現地からの速報を発信
- ・ 「これでわかるITU-2017年版」を出版し、賛助会員に配布

#### (3) 収益事業

- ・ 次の8件の事業を受託し、完遂
- ① ITU-D参加促進・WTDC-17戦略策定に関する調査研究
- ② 第19回国際宇宙電波監視会合開催支援
- ③ ITU世界テレコム2017(プサン)日本パビリオン運営
- ④ WTDC-17会合事務局業務
- ⑤ 第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際会合開催準備事務
- ⑥ ITU理事会のためのノベルティ等準備事務
- ⑦ APT研修
- ⑧ NHK放送技術研究所向け人材育成セミナー

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容を詳述する。

## 第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、内閣府から認定された次の4つの事業から成り立っており、平成29年度の活動状況は以下のとおりである。

### 1 研究会・講演会等事業

#### (1) 研究会

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を開催した。

1年間で、延べ984名の参加者があり、加えて、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は278回を数えた。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード回数
情報通信研究会	10	419	118
ITU-R 研究会	9	437	116
ITU-T 研究会	6	128	44
合 計	25	984	278

各研究会で実施した具体的なテーマは、以下のとおりである。

研究会テーマ	
情報通信研究会	(1) ITU-D の戦略的活用について
	(2) 米国政権交代とサイバーセキュリティ政策
	(3) CNS (Communication, Navigation, Surveillance) 技術の現状と将来動向
	(4) ソフトウェア無線(SDR)技術の最新動向と将来展望
	(5) BS・110度CSによる4K・8K放送の概要と普及課題
	(6) 量子通信の研究開発と展望
	(7) バーチャルリアリティ技術の進化、HMD と3D シミュレーション技術
	(8) 5G 周波数の海外動向
	(9) 生体信号情報の情報通信工学への適用 ～生体信号による客観的なユーザ評価の推定
	(10) スマート農業の推進 ～ICT 関連施策について～
ITU-R 研究会	(1) 電波システムの海外展開及び関連事項の国際動向について
	(2) 地上デジタルテレビ放送日本方式(ISDB-T)の国際普及活動について
	(3) Flexible Factory Project ～製造現場におけるIoTと無線通信技術の活用
	(4) ワイヤレス電力伝送システムの国際制度化・標準化の最新動向ほか
	(5) 「自動運転」「Connected Car(つながるクルマ)」を巡る状況と総務省の取組
	(6) 鉄道事業用無線通信システムの概要と利用周波数の国際協調に関する動向
	(7) D2D、UAV、AIでネットワーク制御に関する研究開発動向
	(8) NICTにおける電磁波技術研究の最新トピックス
	(9) 3GPPにおける5G標準化と世界動向
ITU-T 研究会	(1) ITU-T の健康で安全な社会に向けた取組み
	(2) ITU-T SG16 から見た ITS 通信に関する最近の標準化動向
	(3) ITU-T SG3 最近のトレンド ～国際精算からビックデータ活用まで
	(4) ITU-T SG15 における光伝送網の最新の標準化動向
	(5) IoT/M2M サービスと電気通信番号の標準化
	(6) 情報通信装置のソフトウェアの標準化

(2) 国際交渉パフォーマティブセミナー

国際交渉カススキルアップの機会提供を目的に、プロの俳優演じるケーススタディ・ドラマを取り入れたセミナーを実施した。また、事後に過去のセミナー受講者全員を対象のフォローアップセミナーを実施した。

平成 29 年 8 月 24 日	国際交渉パフォーマティブセミナー ・ロールプレイヤー(俳優)3名	参加人数 20名
平成 30 年 3 月 27 日	フォローアップセミナー(セミナー受講者対象) ・ロールプレイヤー(俳優)2名	参加人数 6名

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITUやAPTなどの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取組、新技術の紹介等を掲載し、1年間で12号を発行した。

当誌はWeb版のみであり、サイトへのアクセス数は延べ11,937回であった。

発行月	ITU ジャーナルの特集	アクセス数
4月号	Wi-Fi Alliance の取組み	902
5月号	ネットワーク中立性をめぐる最近の動向	864
6月号	観光×ICT	982
7月号	NICT の災害対策	1,116
8月号	質の高い ICT インフラ整備	1,035
9月号	IoT 推進コンソーシアムの現状と今後の課題	1,191
10月号	標準化とオープンソース	800
11月号	地域 IoT の実装	956
12月号	「超スマート社会」の実現に向けて	1,037
1月号	Connected Car 社会の実現に向けて	1,328
2月号	東京オリンピック・パラリンピックの e-service	912
3月号	サイバーセキュリティ対策の最前線	814
合 計		11,937

<ITUジャーナルへのアクセス数の年度別推移>

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
アクセス数	12,555*	12,639	12,780	14,523	11,913	11,937

※完全 Web 化前の平成 24 年 4 月～6 月は、発行冊数をアクセス数に加算

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間4号、総計7,400部を発行した。

Web版へのアクセス数は、延べ419回であった。

発行季	New Breeze 特集	冊子部数	アクセス数
春号 (4月)	Future Vision of 5G Mobile Communications	1,800	133
夏号 (7月)	The Future of Cellular Networks	1,800	98
秋号 (10月)	ICT for Tourism	1,900	115
冬号 (2月)	Development of High-quality ICT Infrastructure	1,900	73
合 計		7,400	419

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

① ホームページ全般

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるよう工夫を重ねると共に、内容の充実を図った。

ホームページ全体への訪問者数等の分析結果は、次表のとおりであり、初めて年間ページビュー数が40万を超えた。

<ホームページ全体の主な分析結果:過去5年間>

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	
ページビュー数	313,600	349,549	326,047	352,597	412,844	
ユーザ数	43,500	29,306	34,843	44,233	60,546	日本 94.9%、米 1.6%
Mobile・tablet 利用率	7%	13%	12%	21%	30%	

② 賛助会員ページ

賛助会員にのみ提供している研究会配布資料やITUジャーナルバックナンバーの専用ページのページビュー数は、7,093回であった。

③ 情報プラザページ

FAQ やお役立ち情報の充実を図っているが、中でも「勧告の入手方法」(4,320回)や「世界各国のICTの普及状況」(2,635回)のページビュー数が多かった。

④ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートは6年目を迎え、下表のとおり新たに5本を追加した。

＜ビジュアルレポート(平成29年度追加公開分)＞

	イベント実施日 (ホームページ公開日)	内 容	平成 29 年 度 ページビュー数
1	平成 29 年 5 月 17 日 (平成 29 年 5 月 25 日)	平成 29 年度「つどいの日」記念式典(写真&文書)	1,624
2	平成 29 年 6 月 29 日 (平成 29 年 7 月 27 日)	ユニーク技術(5) (写真&映像&文書) ☆ 夢の通信技術～驚きのニュートリノ	2,466
3	平成 29 年 9 月 25 日 ～9 月 28 日 (平成 29 年 9 月 26 日)	ITU テレコムワールド 2017 模様(写真&文書)	970
4	平成 29 年 9 月 14 日 (平成 29 年 10 月 25 日)	ユニーク技術(6) (写真&文書) ☆ いまだ未知未踏に満ちあふれている光	1,001
5	平成 30 年 3 月 2 日 (平成 30 年 3 月 23 日)	ユニーク技術(7) (写真&文書) ☆ 電池の最新事情と電気通信	284
合 計			6,345

＜ビジュアルレポートへのページビュー数の年度別推移＞

年 度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
年間ページ ビュー数	5,200	5,881	14,773	5,887	41,677	98,125
累計 レポート数	10 本	21 本	29 本	35 本	40 本	45 本

(2) 図書類の閲覧

協会事務所内において、ITU関連図書類(CD-ROMを含む)の閲覧・コピーサービス等の対応を行った。

4 顕彰等事業

5月17日に「世界情報社会・電気通信日のつどい」の式典を開催し、総務大臣賞(1件)及び日本ITU協会賞各賞(41件)を贈呈した。

式典には総務副大臣ほか多数の来賓・関係者を迎え、約300名の参加者を得て、盛況であった。

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1 件
日本 ITU 協会賞	特別賞	1 件
	功績賞	20 件
	奨励賞	20 件
合 計		42 件

## 第2章 支援(共益)事業

ITUセクターメンバーとして、また、APTの賛助加盟員として機関対応の活動をするとともに、主に次のような賛助会員向け支援事業を行った。

### 1 ITU支援事業

#### (1) ITU会合情報連絡会

当連絡会は、ITU等主要ポスト就任者、賛助会員及び総務省主管課との相互間で、ITU-R、T、Dの3部門及びAPTの主要動向等に関して横断的に情報共有・意見交換を行うために平成25年度組織化したものである。今年度は2回開催し、153名の関係者の参加を得た。

回数	実施日	内容	参加者数
第11回	平成29年 8月1日	最近のITU主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	84名
第12回	平成30年 1月15日	最近のITU主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	69名

#### (2) ITU世界テレコム2017

平成29年9月25日から28日までの4日間、韓国・釜山で開催されたITU世界テレコムに参加し、現地からフォーラムや日本パビリオンの模様などを速報で伝えた。

#### (3) これでわかるITU

「これでわかるITU-2017年版」を9月に出版。今回は、書籍の他にDVD版も作成し、賛助会員に配布した。

### 2 その他支援

#### (1) ITUクラブ

当クラブは、ITUに関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として運営されている活動。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局業務の支援を実施。今年度の総会には、ゲストスピーカーとして総務省から渡辺局長を迎えた。

	開催日	ゲストスピーカー	参加人数
第46回 総会	平成29年12月8日	総務省 総合通信基盤局長 渡辺 克也 氏	58名

#### (2) 問い合わせ対応

電話等によるITU等に関する問合せに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。また、質問頻度の高い内容については、FAQとして取りまとめ、ホームページ上に掲示を進めた。

#### (3) 特別記念局の支援

平成29年5月1日から1か月間、ITU活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」(日本ITU友の会アマチュア無線クラブ)に関する支援を行った。

今年度は、HFバンドのコンディションが低下する中、多くのクラブ員の努力によって世界11,948局のアマチュア無線局との交信を実現した。

### 第3章 収益事業

今年度の収益事業の実施状況は、次のとおりであった。

#### 1 受託等事業

収益事業の中心となる平成29年度の受託等事業は、以下のとおりであった。

##### (1) 受託業務

ITU関連会合等の受託業務6件を請負い、完遂した。

受託期間	受託名等(場所) <イベント日>	業務内容 (委託者)
平成29年5月24日 ～平成29年8月31日	ITU-D 参加促進・WTDC-17 戦略策定に関する 調査研究	調査請負 (総務省)
平成29年8月9日 ～平成29年11月10日	第19回国際宇宙電波監視会合開催支援 <平成29年9月12日～14日>	事務局請負 (総務省)
平成29年6月22日 ～平成29年11月30日	ITU 世界テレコム 2017(プサン)日本パビリオン 運営 <平成29年9月25日～28日>	事務局請負 (総務省)
平成29年9月29日 ～平成29年11月22日	WTDC-17 会合(ブエノスアイレス)事務局業務 <平成29年9月30日～10月24日>	事務局請負 (総務省)
平成29年10月11日 ～平成30年3月30日	第5世代移動通信システムの国際協調に向け た国際会合開催準備事務	準備事務請負 (総務省)
平成30年2月13日 ～平成30年3月30日	ITU理事会のためのノベルティ等準備事務	準備事務請負 (総務省)

##### (2) 受託研修業務

研修業務2件を請負い、完遂した(or 受講修了させた)。

受託期間	研修名 <研修期間>	業務内容 (委託者)
平成29年12月4日 ～平成29年12月15日	APT 研修 <平成29年12月4日～15日>	研修請負 (APT)
平成29年12月4日 ～平成30年1月31日	NHK セミナー <平成30年1月11日>	研修請負 (NHK)

##### (3) 会合等負担金業務

受託期間	連絡会の名称 <イベント日>	業務内容 (委託者)
平成29年6月22日 ～平成29年11月30日	ITU 世界テレコム 2017(プサン)連絡会 <平成29年9月25日～28日>	連絡会事務局業務 (賛助会員等)

## 2 出版等事業

ITU関連文献・資料のサンプル等を展示するとともに、斡旋販売を行った。  
当協会からは、1件出版した。

出版元	取扱書籍名
ITU	ITU 出版物の仲介(斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	これでわかる ITU 2017 年版(新規出版)

## 第4章 組織等の現況

### 1 賛助会員の動向

日常的に会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、平成29年度末の法人賛助会員は107社(4社減)、個人賛助会員は24名(4名減)となった。

賛助会員の種別	会員数(平成 29 年度末)	平成 28 年度末との差異
法人賛助会員	107 社	△4 (退会 4 社)
個人賛助会員	24 名	△4 (退会 4 名)

### 2 各種会議の開催

評議員会、理事会、運営連絡会を次のとおり開催した。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	書面評議員会	平成 29 年 4 月 24 日	評議員・理事選任
	第 96 回 評議員会	平成 29 年 6 月 14 日	H28 年度決算等
	書面評議員会	平成 29 年 9 月 21 日	理事選任
	書面評議員会	平成 30 年 1 月 26 日	評議員選任
理事会	書面理事会	平成 29 年 4 月 13 日	評議員・理事候補推薦
	第 125 回 理事会	平成 29 年 5 月 18 日	H28 年度決算等
	書面理事会	平成 29 年 6 月 14 日	理事長・専務理事選定
	書面理事会	平成 29 年 9 月 13 日	理事候補推薦
	書面理事会	平成 30 年 1 月 17 日	評議員候補推薦
	第 126 回 理事会 (評議員の同席)	平成 30 年 3 月 7 日	H30 年度事業計画等
運営連絡会	第 44 回 運営連絡会	平成 29 年 5 月 15 日	H28 年度決算等
	第 45 回 運営連絡会	平成 29 年 12 月 19 日	H29 年度決算見込等
	第 46 回 運営連絡会	平成 30 年 2 月 22 日	H30 年度事業計画等

### 3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い、経費の節減を図った。  
平成29年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。

事務局構成	要員数
常勤役員(専務理事)	1
総務部	3
企画部	5
技術研究部	2
国際協力部	2
合 計	13名 ※

※ 臨時職員(2名)及び派遣職員(1名)を含む

---

(平成29年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

# 平成29年度 決算報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>【Ⅰ 資産の部】</b>			
1. 流動資産			
現金預金	253,658,750	241,782,660	11,876,090
未収会費	7,200	7,200	0
未収金	2,050,405	15,140,883	△ 13,090,478
前払金	781,592	756,140	25,452
棚卸資産	523,721	537,675	△ 13,954
流動資産合計	257,021,668	258,224,558	△ 1,202,890
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	0	13,155,348	△ 13,155,348
基本財産投資有価証券	587,455,974	574,300,626	13,155,348
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	55,269,000	55,454,000	△ 185,000
減価償却引当資産	5,252,437	4,842,126	410,311
特定資産合計	60,521,437	60,296,126	225,311
(3) その他固定資産			
構築物	1,817,180	2,095,938	△ 278,758
什器備品	262,323	393,876	△ 131,553
一括償却資産	193,910	150,216	43,694
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	8,401,600	8,401,600	0
その他固定資産合計	11,089,313	11,455,930	△ 366,617
固定資産合計	659,066,724	659,208,030	△ 141,306
資産合計	916,088,392	917,432,588	△ 1,344,196
<b>【Ⅱ 負債の部】</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,881,944	6,650,075	△ 4,768,131
前受会費	0	14,400	△ 14,400
預り金	1,010,539	482,807	527,732
流動負債合計	2,892,483	7,147,282	△ 4,254,799
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	14,663,000	12,113,000	2,550,000
退職給付引当金	40,606,000	43,342,000	△ 2,736,000
固定負債合計	55,269,000	55,455,000	△ 186,000
負債合計	58,161,483	62,602,282	△ 4,440,799
<b>【Ⅲ 正味財産の部】</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 584,455,974 )	( 584,455,974 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 5,252,437 )	( 4,842,126 )	( 410,311 )
正味財産合計	857,926,909	854,830,306	3,096,603
負債及び正味財産合計	916,088,392	917,432,588	△ 1,344,196

注) 実施事業資産は、保有していない。

# 損益計算書

(正味財産増減計算書)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>【Ⅰ一般正味財産増減の部】</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3,756,180	6,123,953	△ 2,367,773	
② 特定資産運用益	2,473	396	2,077	
③ 受取会費	112,853,200	113,246,600	△ 393,400	
④ 研究会・講演会等事業収益	548,000	394,000	154,000	
⑤ 機関誌発行事業収益	722,800	646,120	76,680	
⑥ 出版等事業収益	7,679,866	10,794,347	△ 3,114,481	
⑦ 受託等事業収益	53,749,845	30,802,306	22,947,539	
⑧ 受取補助金等	200,000	200,000	0	
⑨ 雑収益	40,451	516,783	△ 476,332	
経常収益計	179,552,815	162,724,505	16,828,310	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	20,293,592	21,436,459	△ 1,142,867	
機関誌発行事業費	28,757,339	28,662,039	95,300	
情報発信事業費	20,001,049	20,932,806	△ 931,757	
顕彰等事業費	14,723,037	14,031,142	691,895	
支援事業費	24,745,790	31,863,766	△ 7,117,976	
出版等事業費	4,984,909	7,501,346	△ 2,516,437	
受託等事業費	43,311,136	26,908,633	16,402,503	
② 管理費	19,639,360	22,033,590	△ 2,394,230	
経常費用計	176,456,212	173,369,781	3,086,431	
当期経常増減額	3,096,603	△ 10,645,276	13,741,879	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
事務所移転費	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,096,603	△ 10,645,276	13,741,879	
一般正味財産期首残高	851,830,306	862,475,582	△ 10,645,276	
一般正味財産期末残高	854,926,909	851,830,306	3,096,603	
<b>【Ⅱ指定正味財産増減の部】</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
<b>【Ⅲ正味財産期末残高】</b>	857,926,909	854,830,306	3,096,603	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。